

上田 あげた こうたろう

県政事務所

発行責任者：上田貢太郎
発行所：〒780-0025 高知市愛宕山105
電話：088-873-2381
FAX：088-874-5559

平成29年度2月議会において

幕末維新博 いよいよ開幕！



- #### 主な項目
1. 幕末維新博について
 2. 映画を活かした観光振興
 3. コンテンツ産業の振興
 4. テレワーク
 5. 竹のバイオマス活用

3月4日「志国高知 幕末維新博」がついに開催されました。ここから2年間にわたって坂本龍馬や岩崎弥太郎など、土佐の偉人たちの功績が日本全国でクローズアップされる事と思います。オープンニングイベントでは、力強い知事のご挨拶がございました。そして、特別ゲストの高橋秀樹さん、広末涼子さんらもイベントを盛り上げて頂き、素晴らしいスタートとなりました。私も内覧会やオープンニングイベントに参加し、地域会場にも足を運び思いを新たにいたしました所であります。

Q **そこでまず、知事に幕末維新博にかける意気込みをお聞き致します。**

A 知事 維新博は、オープンングセレモニー

この志国高知幕末に約35000人、オープンングイベント全体で約1万8500人のお客様において頂きました。この幕末維新博を通じて目指していきたい点は、大きく2つあると思っています。

まずは、435万人観光を定常化していく、その為にもその上を目指してさらなる多くの入り込み客数を確保出来るように努力していかなければならない事。

もう一つは、やはりこの幕末維新博終了後も2年間かけて様々な磨き上げていった、それぞれの地域における歴史、食、自然、この観光資源を、ずっと永続し、自立的に発展していけるようなものとなるように、しっかりと取り組んでいくという事だと思っています。

その為にもこの2年間、きめ細かくPDCAサイクルを回していきながら、改善、さらには伸ばすべき所は伸ばす、そういう取り組みを進めていく、何としても高知県観光のさらなる底上げを図っていきたくと考えているところです。



そこで、映画を活かした観光振興について！

昨年の6月議会の質問の折に、土佐勤王党の武市半平太を主人公にした映画の製作を、県内の若手経営者らが中心となり準備を進めているというお話をさせて頂きました。

現在、高知県在住の漫画家黒江S介さん原作によるマンガ『サムライせんせい』を写真映画として、本県で今年6月から撮影、11月公開を目指し準備中であります。

この映画『サムライせんせい』は、武市半平太が現代の高知にタイムスリップし、学習塾の先生をするというコメディであります。

平成27年にドラマ化したものは、尾崎知事も奥様の薦めでご覧になったそうでありますが、そうした中、本議会開催に合わせて尾崎知事より「高知県文化芸術振興ビジョン」の改定案が示されました。その基本理念には、映画や音楽を含めた文化芸術は、教育や福祉、スポーツをはじめ、産業振興、観光振興、また過疎化対策においてもその果たす役割は小さくなく、地域に新たな活力やエネルギーを与える存在が文化芸術であり、この10年で高知県の文化芸術はどうあるべきかを示すものとあります。

Q **この高知ゆかりの作品「サムライせんせい」は、県の文化芸術・観光資源として、どの様な位置づけになるのか、高知県観光コンベンション協会の会長でもある、岩城副知事に伺う。**

A 岩城 副知事 この「サムライせんせい」、私も原作本3巻を拝見させて頂きました。高知らしき風景もまた本物の土佐弁もふんだんに出てまいります。そうした意味で、ドラマ化に続いて映画化ということになれば、まさしく今、幕末維新博を開催している高知の、ひいては高知県の大きなPRになる、そういう可能性を持った作品だといふふうに考えております。

Q **「サムライせんせい」の映画化には、県もタイアップして頂けるといふ事ですが、具体的に県やフィルムコミッションはどのような協力を行って頂けるのか、また、これを契機に映画というコンテンツをこれまで以上に本県の観光振興のために積極的に活用していくべきかと思うが、観光振興部長に伺う。**

A 観光振興部長 今、幕末維新博を2年間にわたって開催中でもありますので、映画を活用した博覧会のPRなどが可能であり、その効果も期待できるとなれば、プロモーションに関して映画との連携も考えていきたいというふうに思っております。

また、映画コンテンツの今後の活用につきましては、本県の観光振興に結びつくかどうかは、映画の内容によっても濃淡が出てくると思いますが、今後も観光振興におけるプロモーションとして映画を活用していきたいと考えております。

平成29年度6月議会において

コンテンツ産業と観光振興

経済産業省が昨年公表した「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」では、日本の映画やアニメ、TV番組、音楽、ゲーム、書籍等の市場規模は合計で12兆円を超え、その内訳は映像関連産業の約4.3兆円、ゲーム関連産業も約1.7兆円などと、大きく成長しており、書籍・雑誌など苦戦している部門もあるものの、総じて今後とも成長が見込まれます。

高知県においては、これまでもコンテンツ産業の振興に取り組み、本年4月から商工労働部にて、取り組みを強化する体制整備も行われました。

Q **そこで知事に県として、コンテンツ産業を今後どのように振興していくおつもりなのか、また、コンテンツ産業の振興を図るには、その担い手となるエンジニアやクリエイターなどを、いかに確保していくかが重要になると思うが、具体的な取り組みについて商工労働部長に所見を伺う。**

A 知事 今後とも成長が見込まれる、インターネット環境があれば事業が可能で、地理的条件に左右されない事から本県においても発展が期待できる産業です。これまでもコンテンツ産業の振興に取り組みまいりましたが、その結果、首都圏のゲーム関連の合弁会社や人工知能の研究開発企業など9社の立地が実現、前年度末時点で100人を超える新規雇用が生まれるなどの成果が出てきております。

更に、既に設けておりますコンテンツ企業に特化した立地助成制度による支援に加えて、今年度は人材育成講座の開催など、人材の確保、育成の取り組みを大幅に充実・強化しております。

ドラマや映画・アニメなど発信力のあるコンテンツとの連携は、これまで「龍馬伝」の放送の際

CAST

武市半平太 HIKARU ICHIHARA <small>テレビドラマ『幕末』で主人公として活躍。『サムライ』で現代の高知にタイムスリップする。『サムライ』は、高知の歴史を題材にしたコメディ映画として制作される。</small>	
松岡梅太郎 (坂本龍馬) SHUNJI OHNISHI	サチコ 黒イリヤ RIVA TAKE <small>女優。『サムライ』で現代の高知にタイムスリップする。</small>
佐伯寅之助 神田 岳 TAKESHI KANDA	後藤象二郎 西村 謙正 YOSHINORI NISHIMURA
山内賢家 永澤 優矢 TOSHIYA NAGASAWA	武市富 奥菜 重 MEGUMI OKIYA
佐伯 橋爪 功 SAD HASHIZUME	

には博覧会の開催、また「遅咲きのヒマワリ」では移住プロモーションの連携、漫画「サムライせんせい」では幕末維新博とのコラボレーションを行いました。

今後、あらゆる方向にアンテナを広げて、産業振興、文化振興につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

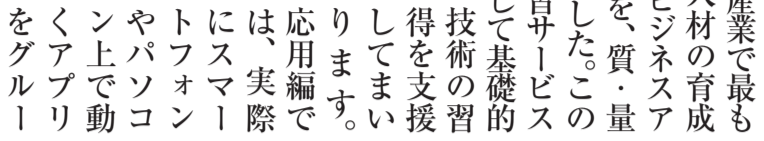
A 商工労働 部長 振興の担い手の確保については、1つ

目は首都圏に在住している技術者・クリエイター、さらに、企業とのネットワークを構築し、定期的な交流会を通じて県内の企業との交流を深め、人材のUターン・Iターンによる就職につなげてまいります。

この取り組みを通じて企業同士の事業連携や本県への企業立地などにもつなげてまいりたいと考えております。



2つ目は、コンテンツ産業で最も需要が多いアプリ開発人材の育成に向けて、土佐まるごとビジネスアカデミーの人材育成講座を、質・量の両面で拡充をいたしました。この講座では、オンライン学習サービス(e-Learning)を活用して基礎的



プ開発することにより、受講者の実践的な技術力の向上につなげてまいりたいと考えております。

このように、県外からの人材確保と県内の人材育成を両輪で取り組みを推進し、さらなるコンテンツ産業の振興につなげてまいります。

**映画やドラマの誘致
映画祭の開催を！**

Q 2月議会でもご紹介いたしました映画「サムライせんせい」が、ついに6月26日に克蘭クインし、その2日前の24日には尾崎知事にもご出席頂き、「撮影打ち入りパーティー」を開催

しました。当日は主演の市原隼人さん人気からか、全国各地から約800人の方にご出席頂き、大いに盛り上がりしました。

現在、インバウンドや観光誘致、これはどの自治体も模索・検討されている課題ですが、長期的展望のもと、映画やドラマの積極的な誘致を通じて高知県の魅力を広く発信し、積極的に集客を狙う姿勢こそ、今、県が力を入れなければならない所ではないでしょうか。

フィルムコンテンツの果たす役割や影響力は大きく、高知県観光にとつて非常に大きなツールになり、これを利用することで、より大きなリターンが期待できると考えます。そこで、映画やドラマの誘致、映画祭の開催などを通じた観光振興策に、今後どのように取り組んでいくのか、観光振興部長に所見を問う。



A 観光振興 部長 誘致には、大きく頂く3つの効果が考えられます。

1点目は多数の方の鑑賞によるPR効果、2点目は撮影後のロケ地めぐりなどの観光誘客、3点目は宿泊などの経済効果です。

そのため、高知フィルムコミッションを窓口としまして、撮影場所・宿泊・食事などの情報提供、関係団体や地元との調整、エキストラやボランティアスタッフの募集や手配など、様々な支援を行っております。

誘致が成功した場合、その作品が本県の観光プロモーションにつながるかは、興行成績や視聴率、作品の内容、放映や放送されるエリア、本県の露出度などで異なりますが、映画は他のコンテンツに比べ、事前にプロモーション効果の想定が難しいのですが、原作がベストセラーであるとか、ヒット作のシリーズ化などは積極的に連携していきやすいと考えており、今後もチャンスを見逃さず前向きに取り組むたいと考えております。

次に、映画祭の開催への連携、支援につきまして、「志国高知幕末維新博」の開催時期に合わせた幕末映画祭はタイムリーな企画であり、「土佐のおきやく」に合わせて開催されますと、県外観光客の呼び水として期待が持てますし、プロモーションなどで連携・支援していくことが考えられます。

博覧会に関連したイベントについては、博覧会以降も自立的に継続開催して頂くことが基本であり、映画祭の開催においても、継続開催されるのならば、その効果も踏まえて、よりよい連携が図れるものと考えています。

**新たな雇用形態
テレワーク**

現在、日本には身体・知的・精神などの障害をお持ちの方が約790万人。そして手帳を持っていないけれども、なんらかの障害をお持ちの方も、その同数程度いると言われています。

これらを併せますと約1500万人。およそ人口の12%いらっしゃいます。また、病気や引きこもり、一人親家庭の方や、子育て中の方など、様々な理由で就労困難な方もたくさんいらっしゃいます。

しかし、こうした方々が働けるようになり社会とつながりを持つようになる事は、本人のみならず、自治体にとつても、人手不足が深刻な企業にとつても有益で、現在の環境づくりに有効だと言われているのがテレワークです。

このテレワークのTELEとは、遠くとか離れたという意味で、Work仕事をつなげた、日本で作られた造語で、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、国では、平成25年の閣議決定により、平成32年度にはテレワーク導入企業数を今の3倍、全労働者数の10%以上にするという目標を掲げて推進しています。



Q 本県において、在宅勤務型のテレワークを導入するにあたっては、どのような点が課題となるのか、商工労働部長に問う。

A 商工労働 部長 在宅勤務型テレワークには、雇用型と非雇用型(自営型)の2つがあるが、雇用型の課題には、労務管理、通常勤務者とのコミュニケーションが困難、セキュリティに

に対する不安、労働時間の問題などが上げられるが、今後は企業による改善・工夫が進むのではと期待される。

一方、非雇用型には課題の指摘はないものの、個人や小規模事業者が主体で、受けられる仕事のボリュームや顧客獲得などが本県ではハンディとなるが、テレワーカーのネットワーク構築や斡旋企業との提携により全国からの仕事を確保している事例もあり、課題克服の参考になると考えています。

Q 本県は、障害者の雇用義務がある企業のうち、法定雇用率を達成する企業は62%と全国6位だが、従業員百名以上の企業が少なく、障害者雇用が伸びない現実の中、このテレワークという新たな選択肢を目標とする方、どのような方がいるのか、また、今後の取り組みについて地域福祉部長に問う。

A 地域福祉 部長 県が開催したセミナーに参加した事業所さんからも前向きに取り組むたい旨の声も上がっており、今後は障害者がテレワーク業務の体験や実習、スキルの取得のための専門家派遣などによる支援を行いたい。また、企業に対する周知の為のセミナーも行う。あわせて、県内企業の求人情報のテレワーカーを指す障害者の就業支援を充実させていきたい。

竹のバイオマス活用

近世に日本に移入された外来植物である孟宗竹は、昭和30年代頃までは木材やタケノコを得るために

栽培管理がされていたが、輸入されたタケノコが回り経済面や竹材需要の減少から、各地の竹林は放置された。竹害には南国市も利用した国の助成制度があるものの、ランニングコストの支援制度はなく、現在は3年の支援が限度である。

こうした制度下でも、様々な研究グループが竹の燃料化を試みるも、塩素とカリウムを多く含む、ボイラーの損傷やダイオキシンの発生などから発電燃料には不向きとされてきたが、本年3月に日立製作所が竹の改質の新技术を発表した。同社では、重機による伐竹や集材手法により1/3以下までコストを圧縮、水溶による改質、溶出液の肥料化など多面的利用が可能で、指導や品質保証も行えるようだが、



Q 本県として、モデル地域を設定し、国・県・企業の連携で、高知発の新たなエネルギー事業システムの構築を考えると、林業振興・環境部長の所見を問う。

A 林業振興・環境部長 竹のバイオマス発電利用技術の開発による燃料利用が進めば、竹林の適正管理と竹を活かした産業振興にもつながるが、事業化に当たっては、その採算性の確保が重要で、分散した竹林からの集材の効率化や安定的収量確保が課題と考える。

そのため、伐採・搬出にかかるコストや竹材の収集可能量などの情報収集等に取り組むとともに、国や民間企業の協力を得ながら、原料の調達や施設の整備を含め、事業の採算性の試算など、新エネルギーシステム事業化の可能性を追求していきたい。